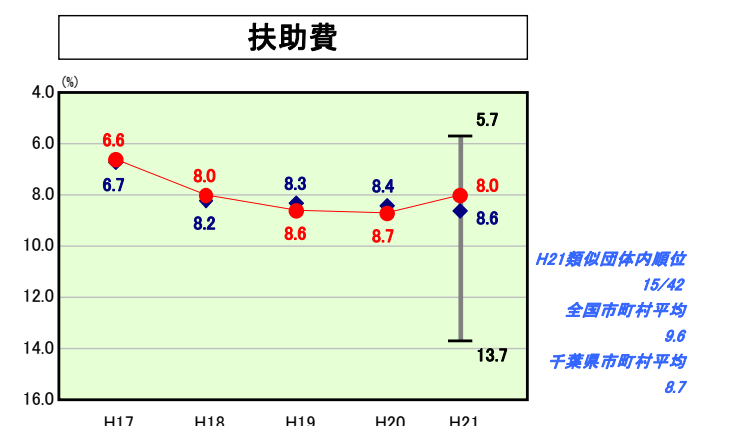
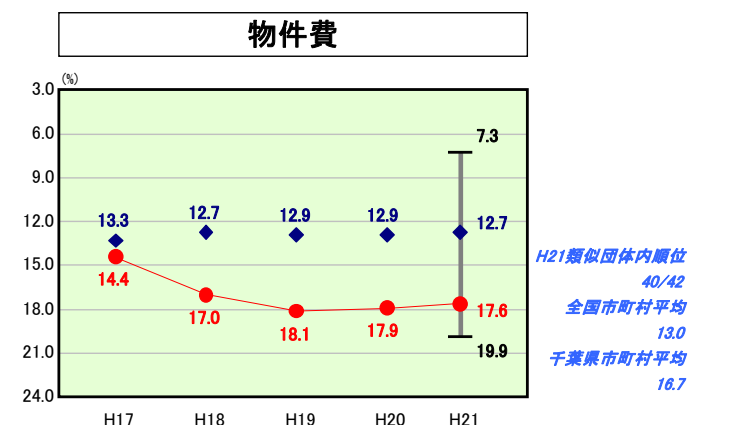
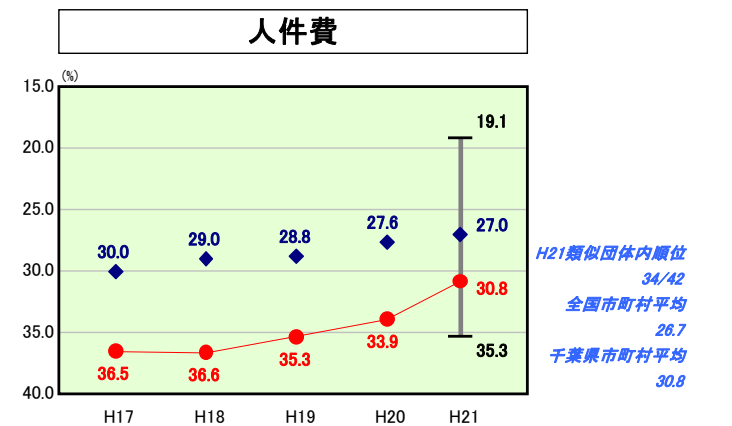
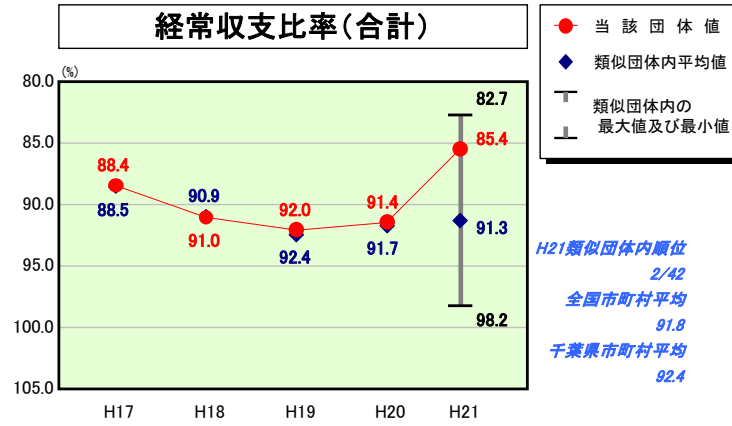
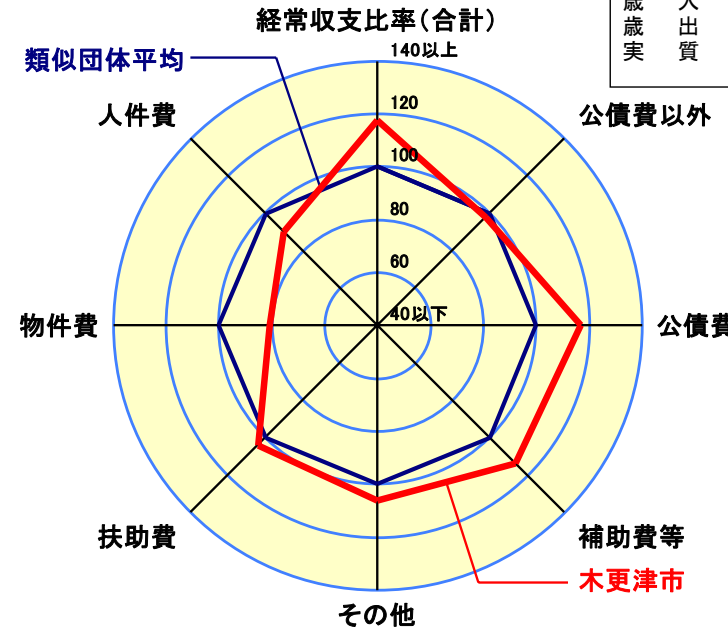


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	127,904 人(H22.3.31現在)
面積	138.73 km <sup>2</sup>
標準財政規模	22,340,695 千円
歳入総額	38,267,018 千円
歳出総額	35,955,296 千円
実質収支	2,020,841 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

### 【経常収支比率】

地域手当支給停止による人件費の減等の要因で経常一般財源が減少したことに加え、特別土地保有税、地方交付税等、経常経費充当一般財源が大幅に増加したことで、対前年度比6.0ポイント減となった。しかし、引き続き生活保護費受給世帯の増加、高齢化社会の進展などに伴う様々な行政需要の高まりによる扶助費の増高等、歳出の増加傾向が見込まれるため、木更津市第4次行政改革大綱に基づく、定員管理の適正化、総人件費の抑制維持や官民の役割分担見直しによる民間委託の推進等の取り組みを通じて義務的経費の削減を行い、現状の水準維持に努める。

### 【人件費】

人件費に係る経常収支比率は30.8%と類似団体平均を上回っているが、これは消防業務を直営で行っていることが主な要因であり、一部事務組合の人件費分に充てる負担金といった人件費に準ずる費用を合算した場合、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っている。昨年度と比較すると3.1ポイント減と改善しているが、特殊勤務手当などの自主的な給与適正化を推進し、総人件費抑制の維持に努める。

### 【物件費】

物件費に係る経常収支比率は前年度比0.3ポイント減と改善しているが、類似団体と比較して高止まりしている。これは一部事務組合により共同で行う業務が少ないことが要因として考えられ、一部事務組合により業務を行った場合は負担金(補助費等)となるが、本市では直営や委託で行っている業務が多いため、人件費・物件費が高くなっていると考えられ、補助費等に係る経常収支比率が大幅に低いことにも現れている。官民の役割分担の見直しによる民間委託や非正規職員活用等の推進により、人件費から物件費に移行する傾向が強くなってきているが、このような取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、また委託業者の競争・効率化等によるコスト削減を見込み、経常収支比率の改善に努める。

### 【扶助費】

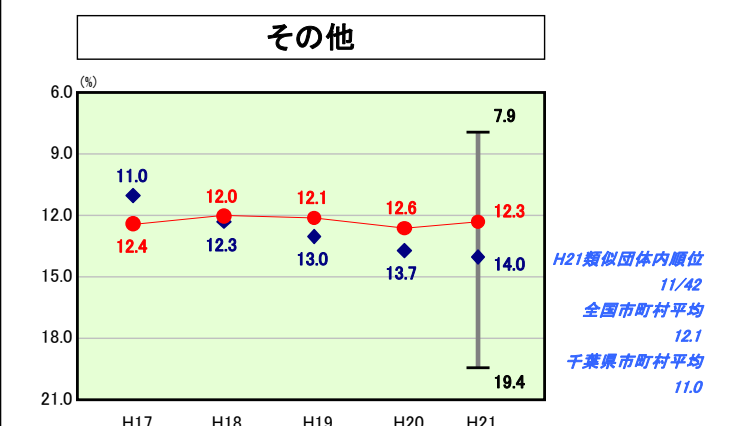
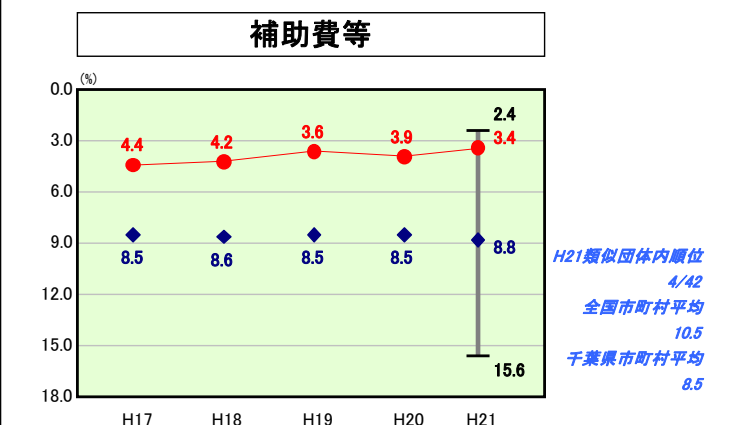
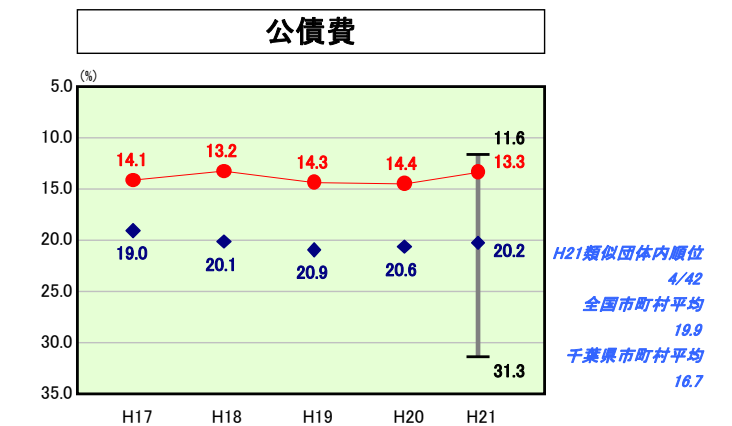
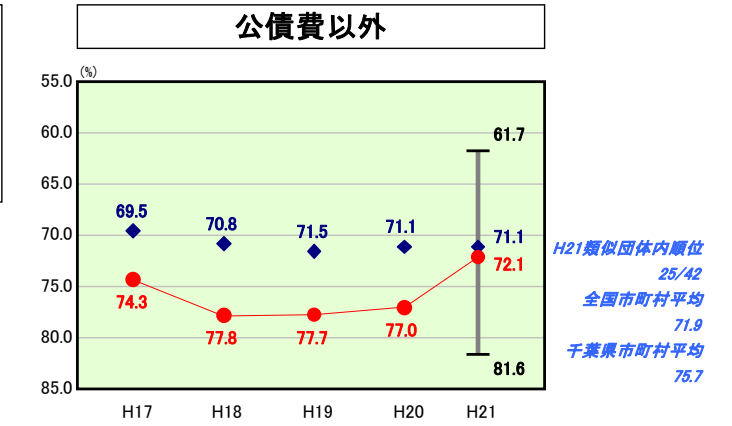
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と同レベルにあり、前年度比0.7ポイント減となっているが、社会福祉制度の拡充や高齢化社会の進展を背景に扶助費は上昇傾向にあるため、引き続き資格審査等の適正化や所得制限等の見直しに努める。

### 【公債費】

地方債の活用に頼りすぎると、将来にわたり元利償還の義務が生じ、後年度の住民負担を重くするものであり、将来の財政運営の健全化を損なうなど、財政硬直化を招く要因となる。これまで、本市では普通会計の地方債発行に当たり、原則的に臨時財政対策債等の特例地方債を除き、15億円を発行上限額と設定し、特に意を用いて強い認識と計画的な運用に努めてきた。この結果、本指標が類似団体平均値を大きく下回る13.3%となっている。今後は、平成19年度から着手した小中学校の校舎耐震化を進める中で、地方債発行額が一時的に膨らむことが懸念されるが、できる限り償還元金の範囲内での発行に留めることに留意し、持続可能な財政構造の確立を図るとともに、健全財政の維持に努める。

### 【普通建設事業費】

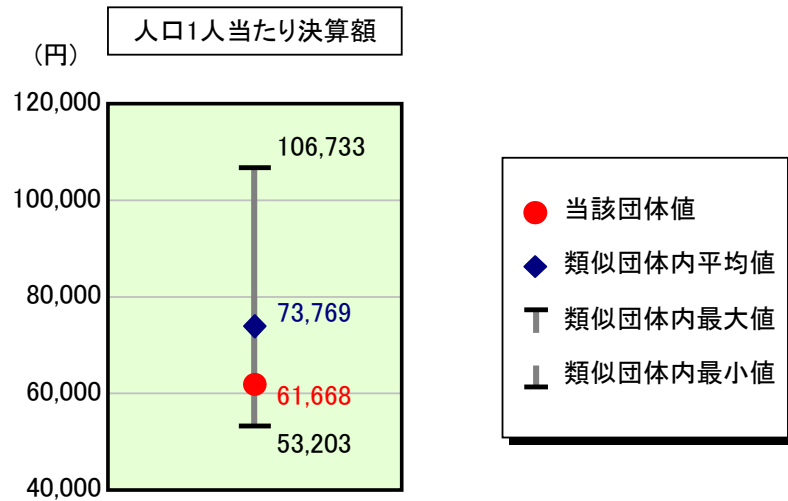
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているものの、平成20年度以降、学校等の教育施設耐震化事業の進捗に伴い大幅に増加した。今後も公共施設耐震化事業は継続して実施されるため、普通建設事業費は比較的高い水準を維持する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

千葉県 木更津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



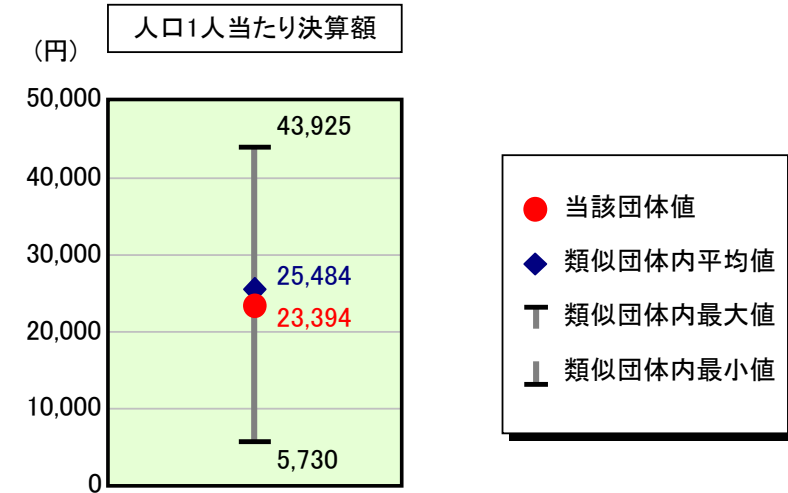
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,875,940	61,577	69,340	▲ 11.2
賃金(物件費)	128,344	1,003	3,480	▲ 71.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,709	897	4,553	▲ 80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	168,420	1,317	1,103	19.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	19	0	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	425,860	3,330	2,758	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	118,597	927	1,565	▲ 40.8
▲退職金	▲ 944,309	▲ 7,383	▲ 9,030	▲ 18.2
合計	7,887,580	61,668	73,769	▲ 16.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	7.27	▲ 0.63
ラスパイレス指数	101.4	98.6	2.8

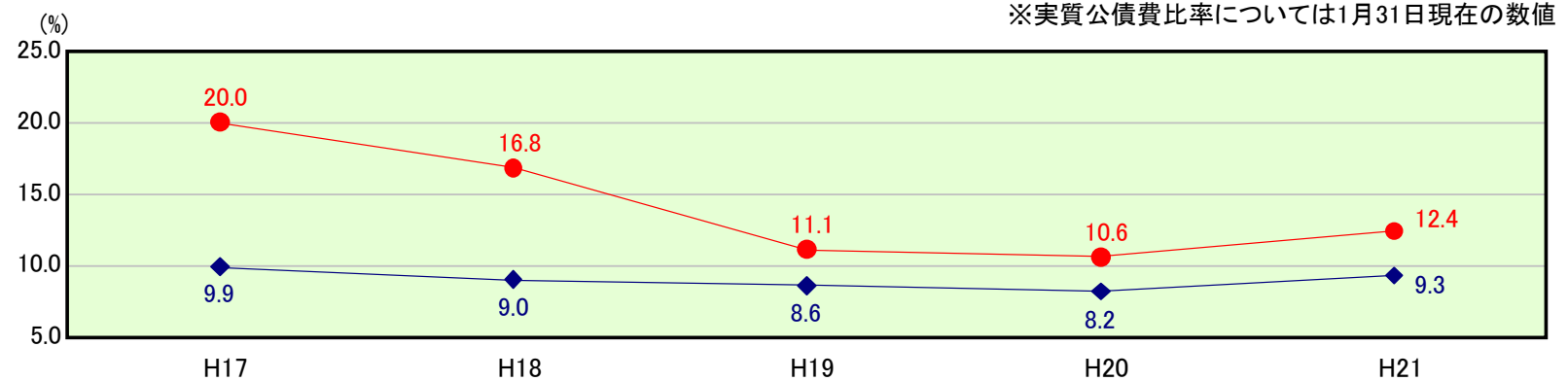
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,071,245	24,012	47,597	▲ 49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	10,000	78	91	▲ 14.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,201,368	9,393	12,972	▲ 27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	426,709	3,336	2,125	57.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,883,496	22,544	2,604	765.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	188	1	23	▲ 95.7
▲特定財源の額	▲ 1,804,151	▲ 14,106	▲ 6,047	133.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,796,609	▲ 21,865	▲ 33,880	▲ 35.5
合計	2,992,246	23,394	25,484	▲ 8.2

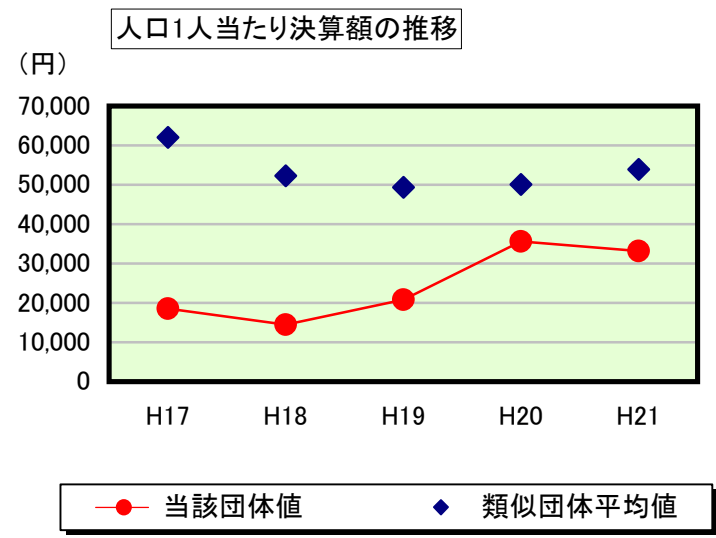
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,289,621	18,499	▲ 12.2	62,051	▲ 0.6	▲ 11.6
うち単独分	2,088,499	16,874	▲ 12.7	40,532	▲ 2.7	▲ 10.0
H18	1,800,408	14,473	▲ 21.8	52,296	▲ 15.7	▲ 6.1
うち単独分	1,625,044	13,063	▲ 22.6	33,281	▲ 17.9	▲ 4.7
H19	2,610,765	20,794	43.7	49,332	▲ 5.7	49.4
うち単独分	1,632,747	13,004	▲ 0.5	29,329	▲ 11.9	11.4
H20	4,515,067	35,646	71.4	50,068	1.5	69.9
うち単独分	3,223,342	25,448	95.7	30,080	2.6	93.1
H21	4,240,028	33,150	▲ 7.0	53,925	7.7	▲ 14.7
うち単独分	1,993,787	15,588	▲ 38.7	34,260	13.9	▲ 52.6
過去5年間平均	3,091,178	24,512	14.8	53,534	▲ 2.6	17.4
うち単独分	2,112,684	16,795	4.2	33,496	▲ 3.2	7.4